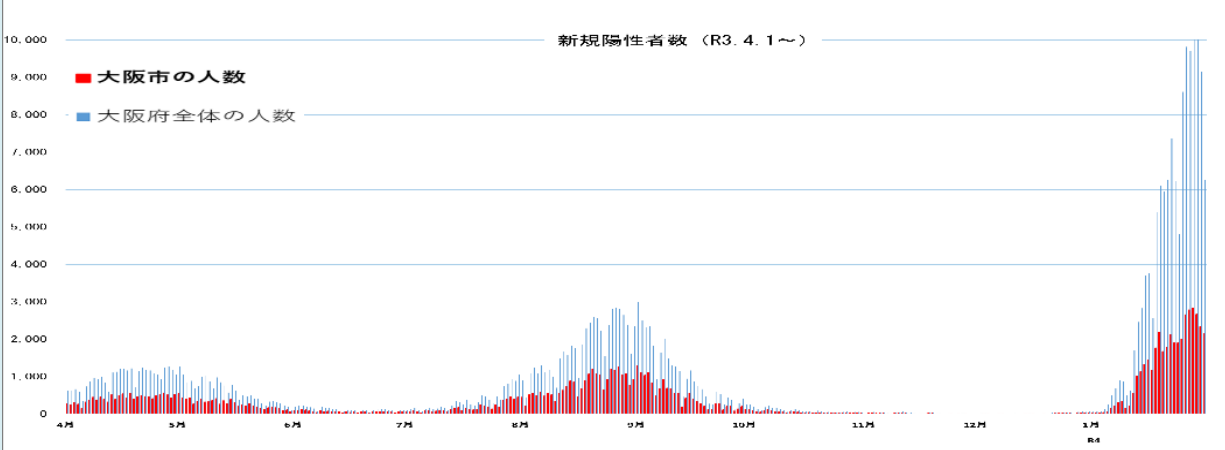
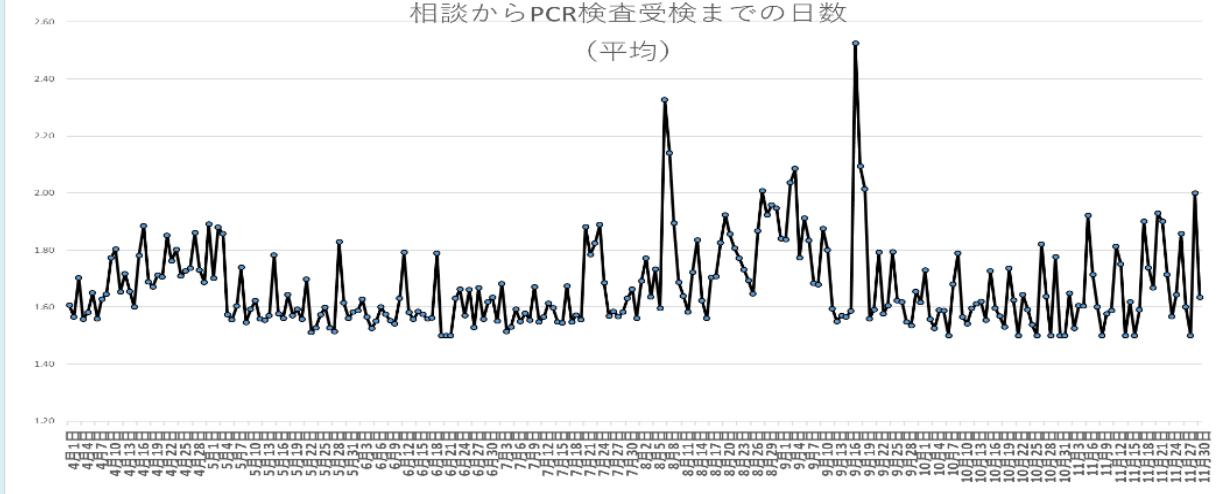
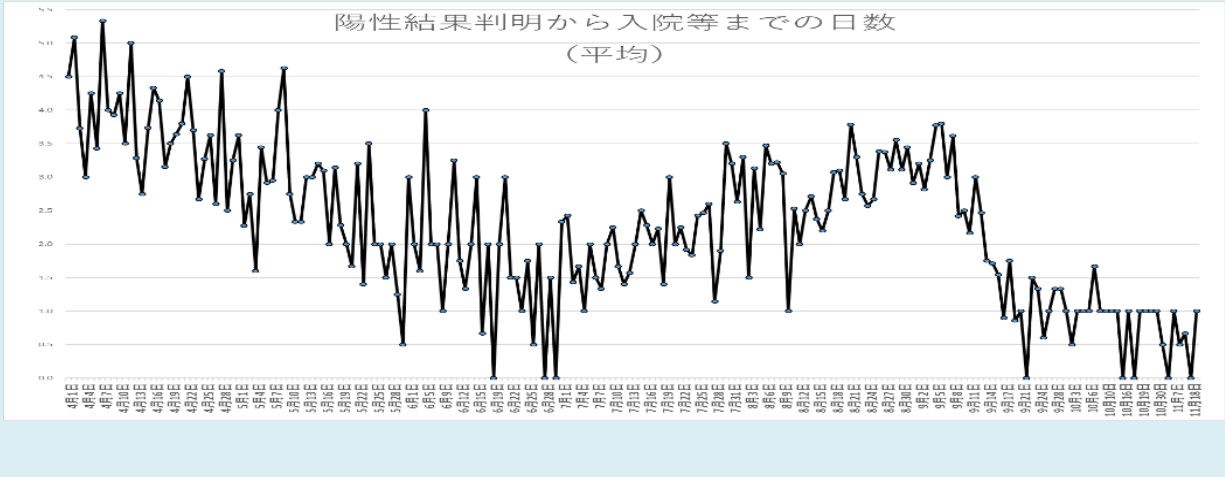


重点的に取り組む主な経営課題

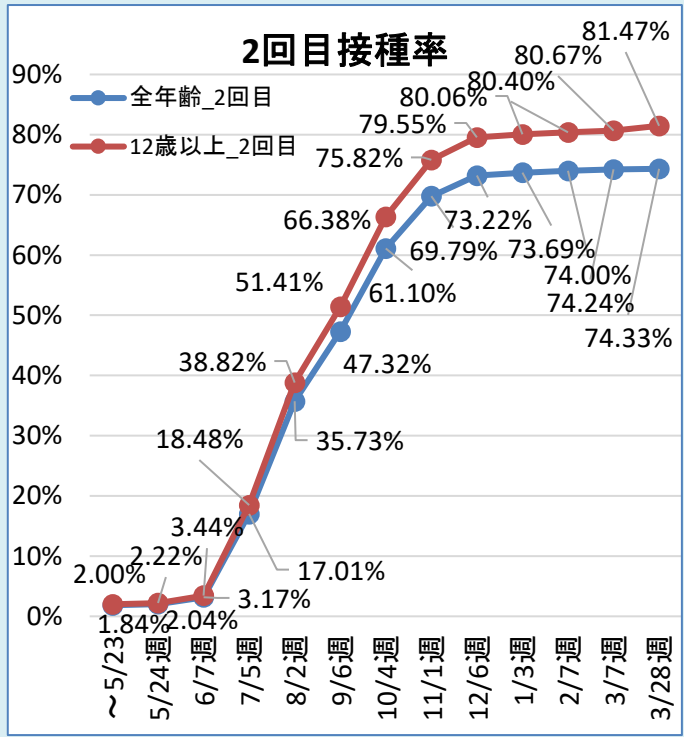
経営課題1	【感染症予防対策の充実】
計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	感染症予防対策に取り組む、感染症の拡大を防止することによって市民が感染症に対して安心して生活できる状態。 とりわけ、新型コロナウイルスについては、新型コロナウイルス感染症の予防ワクチン及び治療薬の効果が現れ、併せて感染症予防対策に取り組む、感染症の拡大を防止することによって市民が感染症に対して安心して生活できる状態であり、ワクチン及び治療薬の効果が現れるまでの間は、感染症予防対策の徹底に努め、感染拡大を抑制し流行のピークを遅らせ、患者数等が医療提供のキャパシティ内に収まり、患者が必要な医療を適切に受けられる状態。 結核については、大阪市の結核罹患率(注)が継続して減少を続ける状態、麻しんについては、排除状態の維持、HIVについては、新規エイズ患者報告数が継続して減少を続ける状態。
	(注)結核罹患率：1年間に結核を発病した患者数を人口10万対率で表したもの
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
(新型コロナウイルス感染症対策) ■新型コロナウイルス感染症新規陽性者数の推移(令和3年4月～)	 新規陽性者数（R3.4.1～） ■ 大阪市の人数 ■ 大阪府全体の人数
■受診相談センターで相談を受け付けてからPCR検査受検までの平均日数の推移(令和3年4月～11月)	 相談からPCR検査受検までの日数 (平均)
■陽性結果判明後入院等(入院・宿泊療養)までの平均日数の推移(令和3年4月～11月)	 陽性結果判明から入院等までの日数 (平均)

(新型コロナウイルスワクチン接種)

■新型コロナウイルスワクチン接種(2回目)の接種率推移(令和4年3月31日現在)

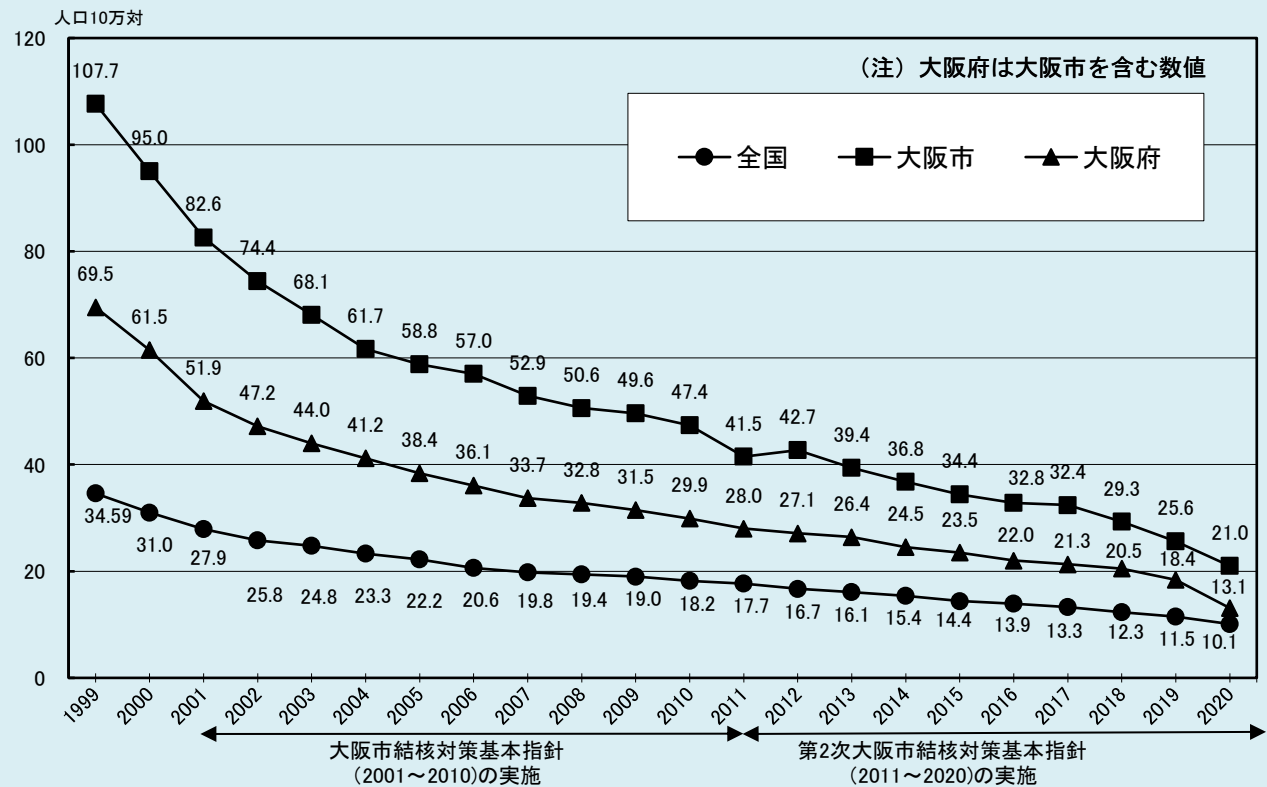
※接種率の計算に用いる人口データは令和3年1月1日現在の住民基本台帳に基づくもの

	2回目接種率
12歳以上	81.47%
全人口	74.33%
65歳以上	90.55%
60～64歳	89.65%
50歳代	87.42%
40歳代	77.59%
30歳代	74.08%
20歳代	71.30%
12～19歳	60.19%



(結核対策)

■大阪市における結核罹患率の推移(1999(平成11)年～2020(令和2)年)



■大阪市における新登録結核患者における外国人患者の割合

(2016(平成28)年～2020(令和2)年)

2016(H28)年	2017(H29)年	2018(H30)年	2019(R1)年	2020(R2)年
3.9%	6.0%	8.1%	7.1%	8.5%

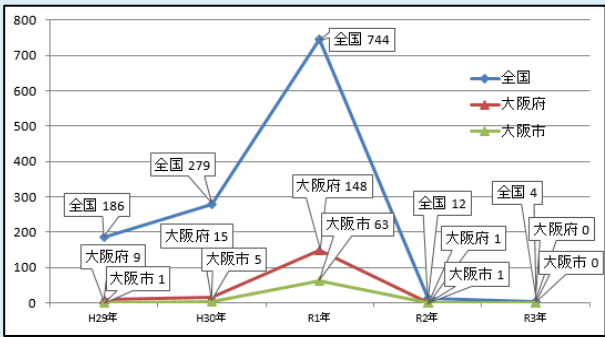
■大阪市における20代新登録結核患者における外国人患者の割合

(2016(平成28)年～2020(令和2)年)

2016(H28)年	2017(H29)年	2018(H30)年	2019(R1)年	2020(R2)年
46.2%	55.0%	72.9%	64.1%	62.8%

(麻しん対策)

■麻しん発生状況(平成29年～令和3年)



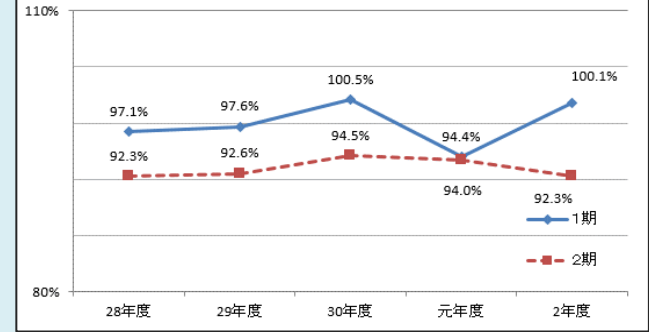
※令和3年は9月末時点の発生状況

■麻しん風しん混合(MR)ワクチン

1期対象年齢・・・生後12～24か月未満

2期対象年齢・・・小学校就学前1年間

■MRワクチン接種率推移(平成27年度～令和2年度)



[参考]全国接種率(過去3年間)

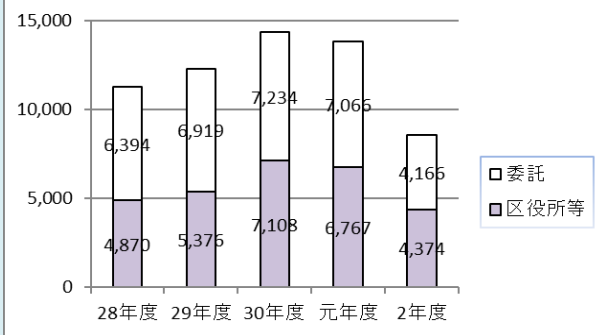
平成30年度 1期:98.5 % 2期:94.6 %

令和元年度 1期:95.4 % 2期:94.1 %

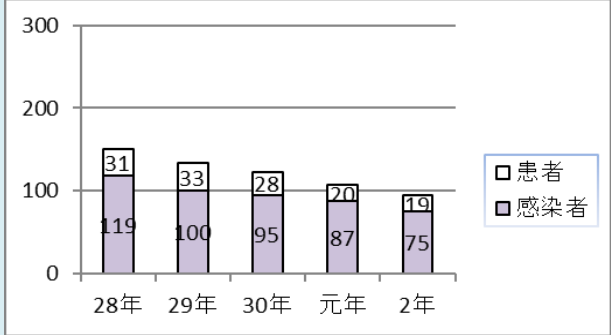
令和2年度 1期:98.5 % 2期:94.7 %

(エイズ対策)

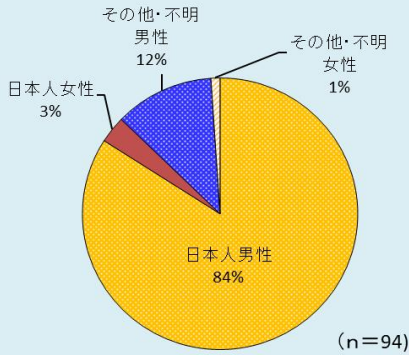
■大阪市における受検者数の推移(平成28年度～令和2年度)



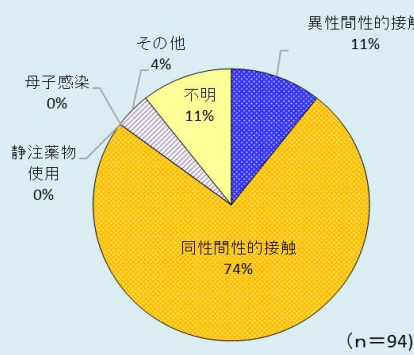
■大阪市における新規HIV感染者・エイズ患者報告数の推移(平成28年～令和2年)



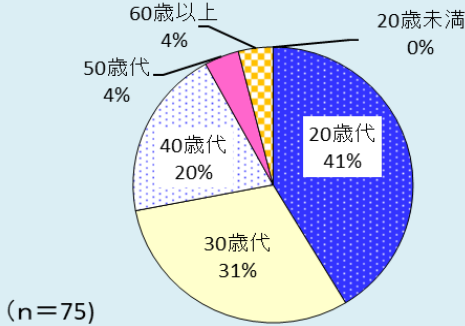
■大阪市における新規HIV感染者・エイズ患者の国籍・性別(令和2年)



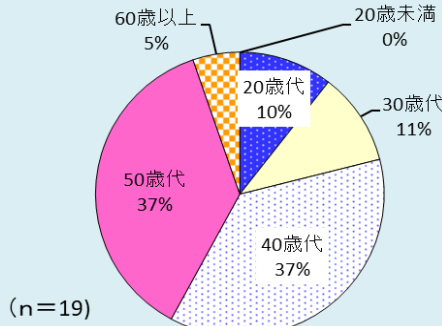
■大阪市における新規HIV感染者・エイズ患者の感染経路別(令和2年)



■大阪市における新規HIV感染者の年齢別(令和2年)



■大阪市における新規エイズ患者の年齢別(令和2年)



計画	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果） （新型コロナウイルス感染症対策） 受診相談センターで相談を受け付けてからPCR検査受検までの日数及び陽性結果判明後入院（宿泊療養・自宅療養）までの日数の平均（令和3年4～11月）はそれぞれ1.74日、2.71日であった。 感染拡大を抑制し流行のピークを遅らせるためには、感染者を早期に発見するとともに、必要な患者に必要な医療等をスピーディーに提供することが重要であり、保健所の各プロセスについても絶えず改善を行い、上記日数の短縮を図る必要がある。 （新型コロナウイルスワクチン接種） 新型コロナウイルスワクチン接種については、「大阪市新型コロナウイルス追加接種（3回目接種）計画」に基づき、2回目接種完了から原則8か月以上経過した18歳以上のすべての市民を対象に、3回目接種を行う。ただし、国が示す「前倒し接種」の対象者については、8か月以上の経過を待たずに接種。 （結核対策） 結核罹患率が全国平均の2.1倍と高い状況である。 新登録患者のうち、海外で罹患した外国人が日本において発見されるために、新登録患者のうちでも特に20代の新登録患者においては外国人の占める割合が高く2020（令和2）年は60%を超えている。 （麻しん対策） 近年、我が国では国内土着株による患者発生はしておらず、平成27年3月27日に世界保健機関西太平洋地域事務局より日本が麻しん排除状態にあることが認定された。 それを受け、排除状態を維持するため、国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」において、感染力が強い麻しん対策として、定期接種の95%以上が重要とされている。 しかしながら、予防接種への意識が高い1期対象者に比べて、小学校就学前1年間という予防接種への意識が低くなりがちな2期対象者における接種率が国目標を下回っており、十分な接種率に達していない。 （エイズ対策） 令和2年の新規HIV感染者・エイズ患者報告数は94人であり、令和元年よりも13人減少したが、都道府県別に見ると大阪府は東京都に次いで2番目に報告数が多く、うち83%が大阪市への報告となっている。 大阪市における新規HIV感染者・エイズ患者については、国籍・性別では84%を日本人男性が、感染経路別では74%を同性間性的接触が占めており、新規HIV感染者の大半は20歳代・30歳代が占めている。
	課題（上記要因を解消するために必要なこと） 新型コロナウイルス感染症対策については、受診相談センターの体制確保及び受電率の向上、PCR検査場及び検査受検体制の拡充、陽性告知体制の確保、大阪府入院フォローアップセンターとの連携、患者搬送体制の確保・拡充等に努める。 新型コロナウイルスワクチン接種については、医師・看護師等の医療従事者・市民が参加しやすい接種体制を整える必要がある。 結核対策については、発病の危険性が高いリスクグループである外国人に対し、定期健診受診勧奨を行うなど、状況に応じた個別の対策を取り、効果的かつ効率的に患者を早期発見する必要がある。 麻しん対策については、特に2期対象者において、予防接種への意識を高めるための積極的な勧奨を行い、MRワクチン接種率の向上を図って、乳幼児期で確実に免疫をつけていく必要がある。 エイズ対策については、特に感染が多くみられるグループ（男性間で性的接触を行う者）の関心を高めるとともに、受検者のニーズに応じた検査機会を提供するなど、引き続き、効率的・効果的に啓発・検査を行う必要がある。また、性に関する適切な意思決定や行動選択に係る能力について形成過程にある青少年に対して、正しい知識を持ちHIV感染予防行動がとれるようHIV感染症・エイズの予防に関する教育を実施する必要がある。
自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括 （新型コロナウイルス感染症対策） 新型コロナウイルス感染症対応については、第6波で生じた課題を踏まえ、令和4年度において、外注範囲の見直し、執務スペースの大幅拡充、ICTツールによる業務の迅速化・省力化に取組み、一般相談センターの設置、派遣職員の大幅増員、感染症対応業務管理システムの導入による業務効率化などを実施し、1日1万人の陽性者の発生にも対応可能な体制を構築した。 令和5年5月8日の5類感染症への位置付け変更以降については、国・府の方針を踏まえて、移行期間に必要な対応に着実に取り組んでいく。 （新型コロナウイルスワクチン接種） 新型コロナウイルスワクチン接種については、個別医療機関・集団接種会場により接種体制を確保し、追加接種（3～5回目）について接種を希望する市民への円滑な接種を実施することができた。引き続き、令和5年度におけるワクチン接種について、接種体制の確保に取り組んでいく。 （結核対策） 結核対策については、平成21年以降罹患率が減少傾向にある。引き続き、2021（令和3）年3月に策定した「第3次大阪市結核対策基本指針」に基づき結核罹患率の減少に向けた取り組みを進める。 （麻しん対策） 麻しん対策については、麻しん排除状態は維持できているが、新型コロナウイルス感染症の影響等によりMRワクチン接種率が低下していることから、接種率の向上に向けて取り組みを行う。 （エイズ対策） エイズ対策については、新規HIV感染者報告数が1人減少（令和3年：64人→令和4年：63人）し、新規エイズ患者報告数も3人減少（令和3年：13人→令和4年：10人）した。引き続き、特に感染が多くみられるグループ（男性間で性的接触を行う者）や、青少年に対し、エイズの予防等に関する普及啓発を行う。

めざす成果及び戦略 1-1 【新型コロナウイルス感染症対策の推進】

計画	自己評価				
めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ 新型コロナウイルス感染症については、発生状況等を注視しながら大阪府や関係機関との連携を強化するとともに保健所の機能を最大限発揮しながら、発症から入院等療養までの短縮を目指すことにより、感染拡大の防止に努める。	戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない		
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 発症から入院又は宿泊療養開始までの日数 7日以下（新型コロナウイルス感染症の中和抗体療法（抗体カクテル療法）の適応条件）	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	令和4年度実績値 平均2.73日		平均 5.72日	A	A
	A: 順調 B: 順調でない				
戦略（中期的な取組の方向性） 症状のある市民について、受診相談センターへの相談からPCR検査受検までの期間を短縮し、迅速に陽性者特定に繋げる。 また、陽性判明してから入院あるいは宿泊療養など療養に至るまでの期間を短縮し、可能な限り早期にそれぞれの患者に必要な医療の提供等に繋げる。	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す		
	課題	※有効性が「イ」の場合は必須			
	令和5年5月8日の5類感染症への位置付け変更以降について、国・府の方針を踏まえて、移行期間に必要な対応に着実に取り組む。				
	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須			
	当面の間、相談機能の維持、入院調整困難事例への対応の継続等、必要な取組を実施。				

具体的取組1-1-1 【相談からPCR検査受検までの期間短縮】

計画		2 決算額	-	円	3 予算額	総額31,125百万	円	4 予算額	総額30,737百万	円
自己評価										
当年度の取組内容		当年度の取組実績								
・受診相談センターに相談があれば症状等を聞き取り、必要な場合は速やかにPCR検査の受検調整を行う。 ・受診相談センターの稼働状況に応じて、電話回線及び電話対応要員を確保する。 ・PCR検査受検調整の状況に応じて、調整にかかる電話及び対応要員を確保するとともに、検査体制の拡充を行い、調整待ちが生じないように努める。 ・また、業務の効率化やICT活用など各業務プロセスの改善にも取り組む。		・1日1万人の陽性者の発生にも対応可能な体制の構築において、既存の受診相談センターに加え、4月より新たに一般相談センターを設置し、PCR受検調整を含め各種相談の対応を強化。 ・検査については、この間、発熱患者が地域において適切に診療・検査を受けることができるよう、診療・検査医療機関を随時拡充（市内約1,100か所：令和5年3月末現在） ※診療・検査医療機関等による検査体制が確保されたことから府・市設置の検査場については令和4年10月末に廃止。								
プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）		プロセス指標の達成状況								
受診相談センターで相談を受け付けてからPCR検査受検までの平均日数 1.74日以下（令和3年4～11月実績）		受診相談センターで相談を受け付けてからPCR検査受検までの平均日数 1.60日（令和4年4月～令和4年10月実績）								
【撤退・再構築基準】 受診相談センターで相談を受け付けてからPCR検査受検までの日数令和3年4～11月実績のうち最長となる日数2.52日を超過した場合は、取組内容の各プロセスについて再構築する。		①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成								
前年度までの実績		課題								
受診相談センターで相談を受け付けてからPCR検査受検までの平均日数：1.74（令和3年4月～令和4年3月実績）		令和5年5月8日の5類感染症への位置付け変更以降について、国・府の方針を踏まえて、移行期間に必要な対応に着手に取り組む。								
		改善策								
		※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 当面の間、相談機能を維持し、各種相談に対応していく。								

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策		※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

2 決算額		-		円		3 予算額		総額31,125百万		円		4 予算額		総額30,737百万		円	
計画								自己評価									
当年度の取組内容								当年度の取組実績									
・PCR検査結果判明後、速やかに陽性告知を行い、症状等に応じて入院、宿泊療養・自宅療養の方針を決定し、入院先等を調整・決定する。 ・陽性告知については、陽性者数の状況に応じて、必要となる対応要員を確保し、速やかに結果を伝える。 ・大阪府との円滑な連携に努め、速やかに入院先等を決定する。 ・入院患者数の状況に応じて、必要となる患者搬送体制を確保し、速やかに患者を搬送する。 ・また、業務の効率化やICT活用など各業務プロセスの改善にも取り組む。								・第6波での課題を踏まえ、外注範囲の見直し、執務スペースの大幅拡充、ICTツールによる業務の迅速化・省力化に取組み、一般相談センターの設置、派遣職員の大幅増員、感染症対応業務管理システムの導入による業務効率化などを実施し、1日1万人の陽性者の発生にも対応可能な体制を構築した。 ・7月には、民間救急車を増台し、保健所による救急搬送を強化した。									
プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）								プロセス指標の達成状況									
陽性結果判明後入院、宿泊療養までの平均日数 2.71日以下（令和3年4～11月実績）								陽性結果判明後入院、宿泊療養までの平均日数 1.43日（令和4年4月～令和5年3月実績）						①(i)			
【撤退・再構築基準】 陽性結果判明後入院、宿泊療養までの日数 令和3年4～11月実績のうち最長となる日数5.33を超過した場合は、取組内容の各プロセスについて再構築する。								①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成									
前年度までの実績 陽性結果判明後入院(宿泊療養、自宅療養)までの平均日数2.64日（令和3年4月～令和4年3月実績）								戦略に対する取組の有効性		ア		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)					
								課題 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須									
								令和5年5月8日の5類感染症への位置付け変更以降について、国・府の方針を踏まえて、移行期間に必要な対応に着実に取り組む。									
								改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 当面の間、相談機能の維持、入院調整困難事例への対応の継続等、必要な取組を実施。									

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			
	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略 1-2 【新型コロナウイルスワクチン接種の推進】

計画	自己評価				
めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ 新型コロナワクチン接種については、「大阪市新型コロナワクチン追加接種（3回目接種）計画」に基づき、2回目接種完了から原則8か月以上経過した18歳以上のすべての市民を対象に、3回目接種を行う。ただし、国が示す「前倒し接種」の対象者については、8か月以上の経過を待たずに接種。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 2回目接種日から必要期間を経過した18歳以上の市民が全員追加接種すると仮定し、希望する全ての市民が接種可能な接種能力の確保 【参考】追加接種見込（2回目接種済み人数） 約198万人（令和4年1月6日時点） 戦略（中期的な取組の方向性） 行政と医療の資源を有効活用し、接種の効率性を高めるとともに、医師・看護師等の医療従事者・市民が参加しやすい環境を整える。	戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	国の方針に基づく接種対象や接種回数の変更に応じて、希望する全ての市民が接種可能な接種体制を確保した。 総追加接種回数（3～5回目）: 3,067,699回 （令和5年3月30日時点）		総接種回数 （1・2回目） 3,918,575回 （令和3年11月30日時点）	A	A
	A: 順調 B: 順調でない				
	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す		
	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須				
	—				
	今後の対応方向		※有効性が「イ」の場合は必須		
	—				

具体的取組1-2-1 【新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保】

元決算額		円		3 予算額		総額31,125百万 円		4 予算額		総額30,737百万 円			
計画				自己評価									
当年度の取組内容				当年度の取組実績									
会場での混乱や薬剤取扱いミスを避けるため、ワクチンの種類ごとに接種場所を基本的に区分し、3回目接種に必要な接種能力を確保する。 ・ファイザーは個別医療機関を基本・・・約1700機関（接種機会拡充のため、一部、集団接種会場を開設） ・モデルナは集団接種会場を基本・・・5会場（接種機会拡充のため、一部、個別医療機関で実施）				国が示す接種方針（※1）に基づき、3～5回目の追加接種に必要な接種能力を確保した。（実施期間：令和3年12月～令和5年3月） ・個別医療機関 約1,700機関 接種能力：約215,000回/週 ・集団接種会場 7会場 接種能力： 城見ホール : 最大約3,000回/週 OCAT : 最大約4,000回/週 心斎橋BIGSTEP : 最大約6,500回/週 扇町プール : 最大約6,000回/週 やすらぎ天空館 : 最大約6,500回/週 オスカードリーム : 最大約6,500回/週 西淀川区役所 : 最大約 800回/週 ※1 本計画作成後、国において接種方針に変更があり、対象年齢の引き下げ（12才以上）や4・5回目のさらなる追加接種を実施 令和3年12月～ 第一期追加接種（3回目）開始 令和4年 5月～ 第二期追加接種（4回目）開始 令和4年 9月～ 令和4年秋開始接種（オミクロン株対応・5回目）開始 【参考】国・府による接種会場 ・府による集団接種の実施（府庁新別館接種センター、府庁咲洲接種センター、心斎橋接種センター、ホテルプリムローズ大阪接種センター等） ・国による集団接種の実施（堺筋本町会場、北浜会場） ・職域接種の実施									
プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				プロセス指標の達成状況									
2回目接種日から必要期間を経過した18歳以上の市民が全員追加接種すると仮定し、希望する全ての市民が接種可能な接種能力の確保：追加接種全対象者の約198万回以上				実施期間：令和3年12月～令和5年3月 総追加接種回数（3～5回目）：3,067,699回（令和5年3月30日時点） ※当該期間における接種能力は上記「取組実績」のとおり						①(i)			
【撤退・再構築基準】 上記接種能力が99万回（目標の50%）未満であれば取組みを再構築する。				①：目標達成 （i）取組は予定どおり実施 （ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 （i）取組は予定どおり実施 （ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成									
前年度までの実績 【初回接種（1・2回目）】 R3.5月～ 各区集団接種会場の開設（延40会場）※8月からは休止 医療機関による個別接種の実施（最大1,537機関） R3.6月～9月 大規模接種センター（インテックス大阪会場）において集団接種実施 R3.9月下旬～ 扇町プール、心斎橋BIGSTEP、中央スポーツセンター、やすらぎ天空館において接種開始 R3.8月～11月 城見ホール、OCATにおいて接種実施 接種率（令和5年3月30日現在）： 全市民人口 1回目74.47% 2回目74.14%				戦略に対する取組の有効性		ア		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）					
				課題 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須									
				―									
				改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須									
				―									
				―									

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①: 目標達成（見込）(i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成（見込）(i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定（未測定）			

めざす成果及び戦略 1－3 【結核対策の推進】

計画	自己評価				
めざす状態＜概ね3～5年間に念頭に設定＞	戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない		
感染性が低い段階で患者を早期発見することにより感染の拡大を防止し、結核に罹患する市民を減少させる。					
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	令和4年結核罹患率16.1（概数値） （令和5年4月末時点）		18.6 令和3年罹患率	A	A
大阪市の結核罹患率 2025（令和7）年目標：第3次大阪市結核対策基本指針（2021（令和3）年3月策定）目標値18以下					
	A: 順調 B: 順調でない				
戦略（中期的な取組の方向性）	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す		
外国人対策として、日本語学校に検診車を配置して結核健診を実施し患者の早期発見に努める。	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須				
	—				
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須				
	—				

具体的取組 1－3－1

【リスクグループ対策(外国人対策)】

計画	2決算額	6百万 円	3予算額	7百万 円	4予算額	6百万 円	自己評価
当年度の取組内容	当年度の取組実績						
増加している外国生まれの結核患者対策として、日本語学校において結核健診を実施し、外国人結核患者の早期発見に努める。 2020(令和2)年度の受診者数2,961人以上で実施する。 ・受診希望があった日本語学校に検診車を配車等して健診を実施する。 (日本語学校は、入学時期が複数回(春入学・秋入学等)ある学校やコースがあるため1校に対して年に複数回の健診を行うことにより入国から間を空けずに健診を行う) ・受診希望や健診を実施していない日本語学校に対して健診受診の必要性を説明し、受診勧奨を行う。 ・2月末頃に、対象の日本語学校へ次年度の健診受診勧奨を実施する。 (対象施設数) 日本語学校 59	日本語学校の2022(令和4)年度の受診者数:5,468人 【参考】2021(令和3)年度受診者数:1,665人 ・受診希望があった日本語学校に検診車を配車して健診を実施した。 実施施設数(実施回数) 30施設(66回) 患者数 8人 発見率 0.15% ・対象の日本語学校へ健診受診の必要性を記載した文書を3月初旬に送付し、次年度に向け健診受診勧奨を行った。						
プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	プロセス指標の達成状況						
患者発見率0.04%以上	患者発見率0.15%						①(i)
【撤退・再構築基準】 患者発見率が0.02%未満であれば、対象者の見直しを検討する。	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
前年度までの実績	戦略に対する取組の有効性						ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)
2020(令和2)年度実績 患者発見率0.07% 2019(令和元)年度実績 患者発見率0.22% 2018(平成30)年度実績 患者発見率0.32% 2017(平成29)年度実績 患者発見率0.30% 2016(平成28)年度実績 患者発見率0.09%	課題 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						—
	改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						—

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 1－4 【麻しん対策の推進】

計画		自己評価				
めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>		戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない		
小児のMRワクチンの接種率を向上させることにより、集団での高い免疫力を維持し、国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」に定める麻しんの排除（排除：適切なサーベイランス制度の下、土着株による感染が1年以上確認されないこと）状態を維持する。						
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
令和6年度中までに国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」に掲げる目標接種率95%を達成する。		MRワクチン接種率		1期 95.7%（※） 2期 89.1%（※）	1期 94.6% 2期 90.1%	B
		※新型コロナウイルス感染症の発生に伴う接種期間の延長により、本来の接種期間を超えて接種した者を含むと、1期 96.5%、2期 91.5%となる。 （参考）土着株による感染 令和4年度 0件 （令和3年度 0件）				B
		A: 順調 B: 順調でない				
戦略（中期的な取組の方向性）		戦略のアウトカム指標に対する有効性		A	A: 有効であり、継続して推進 I: 有効でないため、戦略を見直す	
		課題 ※有効性が「I」の場合は必須				
MRワクチン接種率の向上のため、平成26年度に実施したアンケートの結果を踏まえた内容に重点を置き、ホームページ等の全体的な周知の外、各期対象者に応じた効果的な接種勧奨を実施する。 特に2期対象者については、対象者全員へ勧奨はがきを送付し、さらに適切な時期に未接種者を把握して再勧奨も行うなど、個別に積極的な接種勧奨を実施する。また、区等関係部局・関係機関と連携し、さらなる接種勧奨を促進する。		—				
		今後の対応方向 ※有効性が「I」の場合は必須				
		—				

具体的取組 1－4－1 【MRワクチンの接種勧奨】

計画		2 決算額				3 30万円		3 予算額		3 30万円		4 予算額		3 30万円	
計画		自己評価													
当年度の取組内容		当年度の取組実績													
[全体的な周知] 全体的な周知活動として、ホームページ・広報紙による周知を実施する。 ・4月にホームページを更新(年1回) ・広報紙への掲載を依頼(年2回) ・新型コロナウイルス感染症による医療機関への受診控えに対して、予防接種は遅らせず、予定通り受けるようホームページをはじめ、様々な広報媒体を通じて周知を行う。 [1期対象者への接種勧奨] 対象者に対し、乳幼児健診時に接種勧奨を行う。(受診者全員に実施) [2期対象者への接種勧奨] 接種率向上が課題である対象者に対し、年度当初に個別接種勧奨を行うほか、予防接種台帳管理システムを活用し、未接種者の把握を迅速に行い、接種勧奨を効果的な時期に行う。 ・4月に対象者に対して個別に接種勧奨はがきを送付する。(対象者全員に実施) ・12月頃、2月頃に予防接種台帳管理システムにより未接種者を把握し、未接種者に対して個別に接種勧奨はがきを送付する。 ・適宜、区等関係部局・関係機関と連携し、接種勧奨の促進を図る。		・HPの更新及び広報紙への掲載を依頼(5月、6月) ・関係部局に勧奨ビラの送付、周知依頼 ・乳幼児健診時における勧奨を随時実施(1期) ・対象者に個別通知を発送(4月)(2期 19,640通) ・未接種者に個別通知を発送(12月)(2期 7,546通) ・未接種者に接種勧奨の個別通知を再度発送(2月)(2期 5,667通) ・新型コロナウイルス感染症による医療機関への受診控えに対して、予防接種は遅らせず、予定通り受けるようホームページやちらしで引き続き勧奨 ・令和3年度の区保健福祉センターの接種率向上に向けた取組み結果まとめを区保健福祉センターに情報提供													
プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)		プロセス指標の達成状況													
MRワクチン2期の接種率全国平均(令和2年度:94.7%)を達成する。		令和4年度MRワクチン接種率 2期 89.1%(※) ※新型コロナウイルス感染症の発生に伴う接種期間の延長により、本来の接種期間を超えて接種した者を含むと、2期 91.5%となる。										② (i)			
【撤退・再構築基準】 MRワクチン2期接種率が90%未満であれば、接種勧奨の方法を再構築する。		①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成													
		戦略に対する取組の有効性				ア		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)							
前年度までの実績		課題 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須													
・HPの更新(4月)及び区広報紙掲載による周知(5月、2月) ・関係部局・機関に勧奨ビラの送付、周知依頼 ・乳幼児健診時における勧奨を随時実施(1期) ・対象者に個別通知を発送(6月)(2期 19,087通) ・未接種者に個別通知を発送(12月)(2期 6,190通) ・適宜、各区での接種勧奨の取組みの参考として、未接種者情報を提供(2期) ・未接種者に接種勧奨の個別通知を再度発送(3月)(2期 3,951通) (参考) ・令和2年度 MRワクチン接種率 1期:100.1% 2期:92.3% ・令和元年度 MRワクチン接種率 1期:94.4% 2期:94.0% ・平成30年度 MRワクチン接種率 1期:100.5% 2期:94.5%		例年、2期未接種者への接種勧奨の個別通知を3月に送付していたが、医療機関の予約が3月中にとれないことも考えられることから、令和4年度は勧奨通知を2月に送付した。これにより、令和3年度に比べると2～3月の接種数は向上したが、コロナ禍前に比べると全体的に接種数が伸び悩んだ。													
		改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須													
		2月に接種勧奨の個別通知を発送した未接種者のうち3,000人に対して実施したアンケート結果によると、接種しようと思った理由に「保健所・区役所からの通知」をあげられた方が多かったことから、勧奨方法として個別通知が有効であることがわかったため、今後は個別通知の記載内容について、より接種に繋がるような内容になるよう見直しを行う。													

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 1-5 【エイズ対策の推進】

計 画		自 己 評 価				
めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略の進捗状況		a	a: 順調 b: 順調でない	
特に感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)に対しての対策を推進することにより、新規エイズ患者報告数を減少させる。 (参考値: 令和2年新規エイズ患者19人)		アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)の受検者数(推計値)を令和8年度までに3,500人以上とする。		感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)の受検者数: 3,292人(推計値)		2,616人	A	A
		A: 順調 B: 順調でない				
戦略(中期的な取組の方向性)		戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す	
大阪市における新規HIV感染者・エイズ患者の報告数の累計(平成元年から令和2年)では、国籍・性別の91%を日本人男性が占めており、感染経路別については同性間性的接触が76%と多くなっている。 このため、感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)に重点を置いた広報紙の作成や検査にかかる周知・啓発を効果的に行い、受検者数の増加を図るとともに、引き続き受検者のニーズ把握に努め、受検しやすい検査機会を提供する。 また、新規HIV感染者の大半を20歳代・30歳代が占めていることから、青少年に重点を置いた正しい知識の普及啓発を行う。 なお、梅毒等の性感染症に罹患しているとHIV感染の確率が数倍から数十倍高くなると言われており、引き続き梅毒等の性感染症についても青少年を中心に積極的に啓発する。		課題		※有効性が「イ」の場合は必須		
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				
		—				

具体的取組1-5-1 【感染が多くみられるグループへの普及啓発及び検査の実施】

計画		自己評価			
当年度の取組内容		当年度の取組実績			
感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)をターゲットにした広報紙を作成し、正しい知識の普及啓発及び検査会場情報の提供を行う。 ・広報紙:年2回発行(検査普及週間:6月、世界エイズデー:12月にあわせて)各4,000部作成し、同グループが利用する市内の商業施設等に設置する。 ・感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)が多く利用する施設で同グループ向けの検査(HIV・梅毒)を定期的に年6回実施する。		感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)をターゲットにした広報紙を8月および12月に各4,000部作成し、同グループが利用する市内の商業施設等に設置することにより啓発に努めた。 ・同グループ向けの検査を年6回(5月,7月,9月,11月,1月,3月)実施し、全員に対して個別に健康相談を行った。			
プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)の受検者数(推計値)2,615人以上		感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)の受検者数:3,292人(推計値)			① (i)
【撤退・再構築基準】 上記目標が2,377人(令和2年度実績(推計値))未満であれば、事業を再構築する。		①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
		戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)
前年度までの実績		課題 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
【令和2年度実績】 ・広報紙(4,000部)を年2回(検査普及週間:6月、世界エイズデー:12月)作成 ・感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)向けの検査(HIV・梅毒)を年6回実施 ・感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)の受検者数(推計値)2,377人		—			
【令和元年度実績】 ・広報紙(4,000部)を年2回(検査普及週間:6月、世界エイズデー:12月)作成 ・感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)向けの検査(HIV・梅毒)を年6回実施 ・感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)の受検者数(推計値)3,258人		改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
		—			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

		2 決算額	1 百万 円	3 予算額	1 百万 円	4 予算額	1 百万 円
計 画			自 己 評 価				
当年度の取組内容			当年度の取組実績				
性に関する適切な意思決定や行動選択に係る能力について形成過程にある青少年をターゲットとしたエイズ予防啓発冊子を作成し、正しい知識の普及啓発を実施するとともに、HIV感染症・エイズの予防に関する教育等を行う。 ・中学生向けのエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」を作成し、市立中学校3年生へ配布する。 ・教職員に対する研修を実施する。 ・中学生・高校生・大学生等に対してHIV感染症・エイズ・梅毒その他の性感染症の予防に関する教育活動が展開できるように、NGO等との連携や派遣調整、教育資材の提供、技術的支援を行う。			・中学生向けのエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」を合計21,100部作成し、市立中学校3年生へ配布するほか、ホームページにおいてデジタルブックとして掲載し、普及啓発を行った。 ・教職員（市立小・中の教職員）に対する研修をオンデマンド形式で実施し、342校、462人が受講した。 ・中学生・高校生・専門学校生・大学生・小学生保護者に対するHIV感染症・エイズ・梅毒その他の性感染症の予防に関する健康教育を15回2,246人に対して実施した。				
プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			プロセス指標の達成状況				
教職員に対する研修を受講後、受講内容を生徒の教育に活かすと答えた教職員の割合を90%以上			教職員に対する研修を受講後、受講内容を生徒の教育に活かすと答えた教職員の割合：91.5%				
【撤退・再構築基準】 上記目標が70%未満であれば、事業を再構築する。			①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成				
			戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	
前年度までの実績			課題 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
【令和2年度実績】 ・中学生及び高校生向けのエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」を、市立中学校3年生及び市立高等学校2年生へ26,500部配布 ・中学生・高校生・大学生・教員等に対するHIV感染症・エイズ・梅毒その他の性感染症の予防に関する教育等を18回2,747人に対して実施 【令和元年度実績】 中学生及び高校生向けのエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」を、市立中学校3年生及び市立高等学校2年生へ26,500部配布 ・中学生・高校生・大学生・教員等に対するHIV感染症・エイズ・梅毒その他の性感染症の予防に関する教育等を28回3,943人に対して実施			—				
			改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
			—				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成(見込)（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)				